

純化傾向と体系的純化

小幡道昭

かつて宇野弘蔵は、「純化傾向」と「体系的純化」の区別について論じたことがある⁽¹⁾。この区別自体はいまでも、方法論上、クリティカルな論点を含んでいる。ただ、その対象は、自由主義段階から帝国主義段階への転換に定められていた。この著書が発表されてから、すでに半世紀近くがたち、歴史的状況は大きく様変わりした。今日の時点であらためてこの区別に光を当てたとき、どのような意味が浮びあがってくるのか、これが本稿で考えてみたい問題である。はじめに、少し大まかな話になるが、現在進行中の新たな大転換をどのように理解したらよいか、私の考え方を簡単に述べ、この現状に対して「純化傾向」と「体系的純化」の背後に隠された変容論の意義を探ってゆくことにしたい。

1 新自由主義とグローバリズム

「現在進行中の新たな大転換」ということで、はじめに明確にしておかなくてはならないのは、新自由主義とグローバリズムの関係である。二〇〇八年九月一五日のリーマン・ブラザーズの倒産は劇的であり、新自由主義の幕引き役となった。たしかに、これに先立ってすでに合衆国における住宅価格は低迷していたし、サブプライムローンの焦げ付きは西ヨーロッパの銀行破綻を生んでいた。後から考えれば「くるべきものがきた」ということになるが、二〇〇八年秋の金融危機は流れを決定づけた。イデオロギー状況は一変し、ブッシュ政権の唱えてきた新自由主義の支持者は、いつの間にかどこか消えてしまった。そんなに慌てて逃げださなくても、新自由主義だってそれほど捨てたものじゃないか、と思うのだが。

新自由主義のイデオロギーは、一九七九年第二次石油ショックを契機に、イギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権のもとで先行して展開されたが、当初は必ずしも順調に進んだとはいえない。しかし、一九八〇年代半ばに福祉国家型社会のメリットを追求してきた西ドイツがまず後退し、ついで八〇年代末のバブル崩壊後、独自の雇用慣行などを維持しながら相対的に安定した発展を遂げてきた日本も停滞に陥ってゆくなかで、新自由主義は先進資本主義諸国全体を覆うようになった。このような新自由主義の全面化は、しばしばグローバリズムとよばれ、両者は表裏の関係にあると見なされてきた。グローバリズムという用語を目にするようになったのは、ソ連、東欧の社会主義諸国が次々に瓦解していった一九九〇年代に入ってからである。こうした流れかれすれば、新自由主義の帰結がグローバリズムだと考えられても無理はない。

しかし、新自由主義とグローバリズムは表裏一体のものであろうか。今回の世界金融恐慌が新自由主義に終止符をうったとすると、グローバリズムも方向転換することになるのか。もちろん、こうした問題を本格的に論じるには、新自由主義とグローバリズムの概念をもう少し精確に規定しておかなければならない。ただここで問題にしたいのは、もっと大まかな話で、ただこの両者は別の次元に属する動きであり、一方の新自由主義が挫折しても他方のグローバリズムの流れは進むということまでである。たしかに、二〇〇八年の世界恐慌は先進資本主義諸国において、政府の経済への関与を再び避けがたいものとし、財政規模の拡大を引き起こし、新自由主義から福祉国家型資本主義へ回帰が進んでいるように見える。しかし、中国、インド、ブラジルなどにおける、資本主義的な発展がその外で進んでいる。その点で、戦後の高度成長期における福祉国家型資本主義とは環境が違っている。グローバリズムというのはこのような世界経済全体の環境の変化を指している。このプレートのうえで、三〇年ばかりの新自由主義の興亡という地殻変動も発生している。ネーミングの問題はともかく、大きなプレート（グローバリズム）と、そのうえでの地殻変動（新自由主義）という二重の運動が分離できれば、新自由主義が終わってもグローバリズムは止まらないことになる。

2 帝国主義とグローバリズム

「今日の資本主義」の基本問題は、グローバリズムという大きなプレートにある。この新たなプレートは、「帝国主義段階」と名づけられたプレートの沈み込みと交代するかたちでせり上がってきたものだ。長期の歴史的発展のなかで捉えれば、一九世紀末からはじまり、そのうえで幾たびか、地殻変動を生みだしながらも、連綿と二〇世紀の底流を形づくってきた帝国主義というプレートそのものの交代期にさしかかっているのである。

これに対して、宇野弘蔵が『資本論』について、方法論的に再検討する必要を強く感じたのは、この帝国主義というプレートの下に、自由主義というプレートが沈み込んでいったという事実を直視したからである。このプレートの交代を、宇野はどのように経済学方法論のうちに反映させようとしたのか。一言でいえば次のようになる。資本主義はその発展期においては、「純粋な資本主義」にますます接近する傾向を示した。ところが、一九世紀末に後発資本主義国が重化学工業をベースに資本主義化するなかで、この純化傾向は逆転したのだ、と。いわゆる純化・不純化論である。

このように宇野の純化・不純化論自体は、一九世紀末から二〇世紀初頭の西ヨーロッパの資本主義の変容をベースに考案されたアイデアだが、それは二〇世紀の後半に尾を曳き、むしろ二度の大戦をへて形成されていった冷戦期の資本主義にピッタリする面をもっていた。宇野自身は、第一次大戦以降は社会主義への「過渡期」といってよい、と考えていたようだが、これは宇野になお残されたイデオロギー的勇み足で、冷戦構造のもとで不純な資本主義は本格化した観がある。アメリカ合衆国では産軍複合体制のもとで国家予算の規模は拡大し巨大技術が開発され、また、西ヨーロッパも雇用維持や農業保護などを通じて国家の介入規制がますます顕著となっていく。こうした現象をバックに、対外投資をめぐる植民地争奪戦といった古典的帝国主義のイメージをこえて、二〇世紀後半の資本主義は「国家独占資本主義」「福祉国家体制」といったかたちでバージョンアップされていった。

しかし、それらはいずれも、一九世紀末までに資本主義化した諸国・地域における、資本主義の不純化の現れとして概括され、すべて「帝国主義段階」という大きなプレート上の地殻変動とみなすことができた。

ところが、二十世紀末にはじまった冷戦体制の崩壊は、このプレートそのもの大転換であった。新たなプレートを突き動かすマグマは、冷戦体制のもとで西からも東からも低開発を強いられてきた地域・国家における資本主義的発展であった。先にグローバリズムと呼んだのは、この新たなプレートであった。そして、旧社会主義諸国の崩壊や先進資本主義国における新自由主義の台頭は、みなこの同じプレート上での地殻変動であった。二〇〇八年のサブプライムショックは、新自由主義からの転換を迫るものではあっても、グローバリズムというプレートを転換するものではない。要するに、資本主義の歴史的変容は、二度、そして遡ればさらに何度か、繰り返されてきたのであり、一度限りに「不純化」に骨化されるべきものではない、これが大まかな話の結論ということになる。

このような新たなプレートの交替に対して、なお一九世紀末にはじまった不純化の継続という認識枠を維持することには無理がある。純化・不純化論にしがみつくと、グローバリズムを過去への逆流とみなしたり、福祉国家型社会と新自由主義の反復運動と捉えるほかなくなる。固有な構造変化、新たな変容として捉えるべき現実を、純化か不純化で色分けしようとする。ところが、眼前に展開されているグローバリズムという大転換は、純化でも不純化でもないのである。

しかしまた、二色では足りなからといって、資本主義の多様性をただ類型化すればよいというものでもない。接近し離れるという純化・不純化論の認識には、ともかく資本主義の変容を捉えようとする視角が隠されている。それは、資本主義にもさまざまなタイプがあると指摘するだけの比較論をこえる。ただ資本主義諸国・諸地域はそれぞれ「違う」というだけなら原理論はいらない。それは原理論を空洞化させることにつながる。

このような混迷や後退は、「純化傾向」は原理論では扱えない問題だと、原理論から切り捨てた、宇野自身に責任がある。原理論は純粋な資本主義なら自立的に発展できるということを示すだけで、純化・不純化はそれ以上抽象化されることなく、発展段階論に丸投げされたのである。しかし、プレートの交替が繰り返されるとすれば、変容の契機の少なくとも半分は原理論に属する。必要なのは、純化・不純化論のなかに眠る変容論を呼び覚ますことなのである。

3 傾向と体系

自由主義段階から帝国主義段階への転換をふまえて、経済学の方法をどのように組み立て直そうとしたか、多くの留保を重ねつつ論じられている宇野の説明を、簡単にまとめると必ず遺漏が生じるのは覚悟で敢えていえば、そのコアは歴史的な「純化傾向」から原理論の「体系的純化」を分離するところにある。この分離に関しては、グローバリズムをめぐるラフな話とは違って、薄皮を剥ぐように慎重にみてゆかないと何もわからない。打って変わって微細な話になるが、ここでは、「体系的純化」の必要性を論じた箇所と、そのあとすぐに、それでも「純化傾向」がなお無視できない、と論じた箇所をみてゆくことにする。

マルクスにとっては、資本主義は発展すればするほど、理論的に想定せられる純粋の資本主義社会に近似するものとして、その経済学の原理論に客観的根拠を与えることになったのであるが、しかしこの資本主義の傾向が、十九世紀末には種々なる事情によって、必ずしもそういうように一面的には展開されなくなるということが明らかになってこない、経済学の原理論の体系的純化は決して完成しえないのであった。(中略) 特に発展期の、いわゆる産業資本の時代の諸現象は、すべて原理論的に解明されるべきもののようにも考えられることになる。『資本論』のいわゆる窮乏化説は、その点をもっともよく示している。すなわち、十九世紀中葉のイギリスの具体的諸現象が、直ちに原理的に解明されうるかのように規定されたのであって、せつかくのマルクの偉業をなす人口論も、そのために十分に展開されなくなったのである。かくて『資本論』のような原理論が、恰も資本主義の発展段階としての産業資本の原理であるかのように考えられることにもなるのであるが、それでは原理論の体系的純化を完成するわけにはゆかない。(宇野[一九六二] 三七 - 三八頁)

この引用の前半では「理論的に想定せられる純粋の資本主義社会に近似する」という傾向の存在を指摘した後、この「純化傾向」が逆転することで「体系的純化」が分離可能になるという。「純化傾向」が「一面的には展開されなくなる」ということを「不純化」とよぶとすれば、不純化が現れる局面で、純化傾向と体系的純化が並行して走る別のルールであったことがはじめてわかるという。そして後半で、この分離が明らかになることで、「産業資本の時代の諸現象」も振り返ってみれば「すべて原理的に解明される」わけではないことが明らかになるというのである。歴史的事実に過度に寄りかかっている、窮乏化説のような原理的に説けない現象を排除できない。総じて、「純化傾向」は『資本論』のような原理論の形成に必要な条件ではあったが、それだけは逆に純粋な資本主義の原理論をかえって誤らしめる。このようなネガティブな側面をあえて指摘することで、だから「純化傾向」からもう一歩踏み込んで、「体系的純化」が不可避なのだという、かなり屈折した論理になっている。

では、「体系的純化」が完成し、いったん純粋な資本主義が想定できれば、「純化傾向」はあとは外してもかまわない梯子なのか、それは原理論に馴染まない、余計な現象を予め除去する予備作業に過ぎないのか、というと、こちらは微妙なところだが、やはりそれ以上のポジティブな意味を見いだしている。

それ〔純化傾向が限界をもつこと〕は商品経済が共同体と共同体の間に発生し、共同体の内部に浸透して行って、労働力をも商品化することによって、はじめて一社会を支配する資本主義社会として確立せられたということと関連するものといってよいのではないかと思うのであるが、経済学の原理に特有なる抽象性と一般性を示すものである。それは資本主義に一般的に通用する原理ではあるが、しかし資本主義の発展の各段階の諸現象をすべて包括的に規定するというようなものではない。その発展の各段階では、非商品経済的な、あるいは非資本主義的な要因によって、その原理の展開は、常に多かれ少なかれ阻害されているのである。資本主義の発展が、原理論の想定しなければならない純粋

の資本主義社会に益々近似した状態を示すというのは、この原理の展開を阻害する要因が排除されることにほかならないが、それは単に機械的に排除されるものではない。商品経済的に統一的な社会を形成するものとしての純化の過程である。したがってまたそれは十八、九世紀のイギリスの、いわゆる産業資本の時代によって始めて体系的な展開を可能ならしめられたには相違ないが、ただ単にその時代の諸現象から抽象されたものというのではない。それは十七世紀以来の資本主義的商品経済の発展の過程の内に認められる、商品経済的純化の傾向に基づいて抽象されるのであって、いわゆる産業資本の時代の商品経済的諸現象をとって、その攪乱的要素を除去した、いわば平均的なものとしての原理をなすわけではない。(宇野[一九六二] 四〇-四二頁)

「Aではあるが、Bではない」という構文のオンパレードでいささかまいるが、まず広い意味でのAを提示し、だがそのAは実はBとは違うのだと限定を加える論法で、形式的にいえば、集合Aのうち非Bの部分集合Xを抽出するかたちになっている。このXに積極的規定が与えられないまま、同じ論法が積み重ねられているために、要するに何だ、と正面から問い返すとわからなくなる文章構成になっている。そうした形式的問題はあるにせよ、内容に即してみれば、歴史的な純化傾向の延長線上に原理論を作りあげることはいできない、しかしそうかといって、その足りない部分を「体系的純化」で補えばよいかということ、それだけではやはり足りないといっていることまではわかる。

では、何が足りないのか。一言でいえば、「非商品経済的な、あるいは非資本主義的な要因」すなわち外的条件による「阻害」の問題であろう。ポイントは、この「阻害」が「体系的純化」だけでは「排除」できないところにある。原理の展開は外的条件によって、「常に多かれ少なかれ阻害されている」。それは商品経済的な論理を、アクティブに「阻害」する方向に作用する。この「阻害」は、純粋の資本主義を想定したとしても、つねに外部から作用し続ける。それを資本主義がどう処理するのかという問題が、最後まで残る。たとえば、ここで指摘されている「労働力の商品化」などは、純粋な資本主義においても、最後まで商品経済的な処理を「阻害」する外部性を保持する。どのような外部性は、絶対地代を生成する可能性のある土地所有にも妥当すると私は考える。それはともかく、純粋な資本主義をとってみても、積極的な「阻害」要因が存在し、その排除は原理論に内在した「体系的純化」ですべて片がつくわけではない。この排除には、「産業資本の時代」だけではなく、さかのぼって「十七世紀以来の資本主義的商品経済の発展の過程の内に認められる、商品経済的純化の傾向」に沿ってなされる必要があるというのである。宇野の場合も、こうしたかたちで、「体系的純化」に解消されない「純化傾向」の意義が指摘されていることまでは確認できる。

4 純化傾向

ここから、いよいよ本題にはいる。まず「純化傾向」の中味について、はっきりさせておこう。単純な「歴史的現象」をいっているようにも思えるが、次の引用をよく読んでみればわかるように、「純化傾向」というのはけっこう複雑な「概念」なのである。

資本主義は一六、七世紀に、イギリスに基地をえて以来、特に一八世紀後半のいわゆる産業革命以降は、発生期の政治的助力をさえ必要としないで、いなむしろかえってかかる助力を障害として排除しつつ、自力をもって「従前の経済的状态の残滓による資本主義的生産様式の不純化と混合と（を）除去」してきたのである。（宇野[一九六二] 一七頁）

ポイントとなるのは、「政治的助力」と「自力」の関連である。すでにふれたように宇野の場合、「純化傾向」自体は、この引用では「一八世紀後半のいわゆる産業革命」で区切られているが、ともかく「重商主義段階」と「自由主義段階」という二つの段階を貫いて、一六、七世紀から一九世紀末まで基本的に貫徹しているとされている。問題はこれに「政治的助力」と資本主義の「自力」がどう関わるかにある。「政治的助力」と「自力」が作用する対象をはっきりさせないと理解しにくいだろう。ここではとりあえず、引用文中の「不純化と混合」が労働力の商品化に関するものであることをふまえて、作用対象をこれに限定して考えてみよう。

さて、このように労働力の商品化を例とすれば、「政治的助力」というのは、『資本論』第一巻第二章「いわゆる資本の原始的蓄積」でマルクスが詳細に論じている商品経済外的な強制（ゲバルト）ということになる。これに対応する「自力」を考えるとすれば、市場に基礎をもつ資本が、外部の生産や消費の領域に浸透し、それを資本主義的な関係に変えてゆくという浸透作用、すなわち形式的・実質的包摂を指すことになろう。もっとも「自力」ということで宇野が念頭においていたのは景気循環を通じた労働力商品の維持機構かもしれない。しかし、それは「不純化と混合を除去」するかたちで外部にはたらきかける「自力」ではなく、「純粋な資本主義」の自立性を維持する内的な力である。ただ、このような資本の浸透作用に関して、宇野が距離をとろうとしていたのは事実である。このアクティブな作用は、商品流通は共同体と共同体の間に発生したという、社会的再生産に対する市場の外面性に抵触する可能性があるからである。市場があれば商人資本が登場することまではいえるが、この資本の「自力」で労働力の商品化も実現できるとしたのでは、資本主義の歴史的条件を見損ない、「商品経済史観」に陥るとというのが宇野の持論だった。

しかし逆に、労働力の商品化が偶然的に外部的条件として与えられたから、商人資本が産業資本に転じたというわけもはない。資本自身にもともと、価値増殖を求めて、生産過程や消費過程を取り込んでゆこうとする包摂の動機はあるはずだ。ただ、それが社会的再生産の全体を組織する形態になるかどうかは、たしかに別次元の問題である。だから正確には、後者の全面化の問題に、個別資本の浸透力の積分で答えようとする「要請論」が誤りなのである。

さて、このように労働力を対象に「政治的助力」と「自力」とを分けて捉えてみると、問題の所在がみえてくる。資本主義の「自力」だけを問題にするのであれば、「産業革命以降の」「いわゆる産業資本の時代」だけで片がつくはずだ。「体系的純化」一本で問題あるまい。産業革命以前にさかのぼって、重商主義段階から貫く「純化傾向」を論じる必要があるとすれば、両段階を通じて「常に多かれ少なかれ」阻害する外的条件に対して、「政治的助力」がやはり「常に多かれ少なかれ」必要だからだということになる。

ところが、宇野自身は一方でこう指摘しながら、他方で自由主義段階に至ると「政治的助力」は邪魔なものとなり、「自力」だけで「純化傾向」が貫かれるという。それならやは

り「体系的純化」に手が届けば「いらぬ梯子」ということになる。「体系的純化」だけではなく、重商主義段階から一貫して進む「純化傾向」を強調した意味は不明となる。こうして、「純化傾向」はその概念が明確に規定されぬまま、純化不純化という歴史的現象として原論の外部に放逐されるのである。

外部からはたらく「助力」と資本主義の「自力」という二つのモメントは、必ずしも労働力商品化に限定されるものではない。先にもふれたように、土地所有など、商品経済がその外部の社会関係を取りこんでゆく諸局面でもっと一般に観察される。「純化傾向」のうち眠るこの力学をもう少し掘り下げてみようと思うが、そのまえに、これと対をなす「体系的純化」の中味のほうも洗いなおしておこう。

5 体系的純化

「体系的純化」のほうの問題点は、それを実現するための方法が積極的に示されていないことにある。宇野は「純化傾向」をただ延長するだけでは不充分だ、と否定形で必要性を強調する。だが、ではその先、「理論的に想定せられる純粋の資本主義社会」をどう構成するのかを明示しているわけではない。

こうなる原因の一つは、窮乏化論を例に挙げたことにかかわる。宇野はマルクスの窮乏化論を「十九世紀中葉のイギリスの具体的諸現象が、直ちに原理的に解明されうるかのよう規定された」結果だと断ずる。しかし、窮乏化論は「具体的諸現象」を論じたものではない。資本構成の高度化が累進的に進むという強い仮定のもとに、資本主義的蓄積の帰結を推論したれっきとした理論である。宇野は、この不断の高度化という仮定が固定資本の制約を無視したものだとして批判する。そういつてよいが、それは理論の前提条件の適否に関わる問題である。そして、このような前提の取捨なら、「純化傾向」にもとづいておこなうことができる。「純化傾向」だけでは不充分で、さらに「体系的純化」を独自に進めなくてはならない例として、窮乏化法則は適切ではないように思われる。

「体系的純化」に固有の意義は、株式資本を取りあげるほうがはっきりする。宇野は、株式資本がいろいろな産業に広く普及するという現象は、原理的には説明できない、株式資本自体は商品経済的な原理を逸脱する、という。この点に、歴史的な発展過程をたどり、それを延長するだけではすまない、「体系的純化」独自の意義はある。一九世紀末に、現実に株式資本が普及しても、それは「純化傾向」とはいえない、と積極的に主張する根拠は、原理的にそれが説けないというかたちで与えるほかない。宇野に即していえば、このようなかたちで、「純化傾向」とは別に、「体系的純化」は役立てられる。これは前提条件の適否の問題ではない。商品経済的な観点だけで導出できるかどうか、という原理的推論の可否の問題である。資本主義の歴史的現象のうち、商品経済的な原理だけは説明できないものを判別するところに、原理論の体系を純化する積極的な効果がでてくる。こうして、純化・不純化を識別するうえに、「純化傾向」に還元されない固有の「体系的純化」が欠かせないものとなるのである。

しかし、ここから先が大問題となる。株式資本は宇野の主張に反して、原理的に説明できる可能性がある。ここでは方法論が問題なので、原理論の中味には踏踏み込まない。もし株式資本が説明できると想定すると、「体系的に純化して構成した純粋の資本主義では説

明できない株式資本が支配的になった、故に、現実の資本主義は不純化した」という宇野の方法論にどのような影響が及ぶのか、が問題なのである。

一つの方向は、純化・不純化という考え方を捨てることで、株式資本を「純粋な資本主義」を構成する要素として原理論の内部に収める行き方である。原理論は「純化傾向」とは次元の異なる理論の世界であり、そこでは商品経済的に説明できる要素を集めればよい、現実の資本主義は株式資本も含め、多様に多様なのだ、というかたちで、類型化するという方向である。しかし、もう一つの方向が考えられる。すなわち、現象としての純化・不純化をさらに抽象化して、株式資本とともに原理論にもちこむ行き方である。すなわち、一回限りの純化・不純化として捉えることをやめ、変容一般の契機を導入する方向で原理論を拡張する行き方である。このような拡張は、資本概念を原理的に再構築することで、たとえば、個人資本家と結合資本（株式資本）の分岐条件を明らかにするかたちで実装される。個人資本家が本来の資本であり、株式資本は不純な資本とみるのではなく、どのような契機が二つの資本の形態を分岐させているのか、その一般原理を分析し、外的条件のあり方でいずれが支配的になるのか、分析する基礎とするのである。

このような原理論の問題領域は、株式資本のほかにもある。たとえば、商品から貨幣の分化を振り返ってみよう。たしかに価値形態論を通じて、貨幣形態に至る道筋を追うことはできる。しかし、貨幣商品の決定には独自の問題がある。「体系的純化」という観点からいえば、こうした展開を通じて、たとえば「国家紙幣」のようなフィアットマネーは原理的に説明できない、という否定形の命題を導くことはできる。しかし、そこから必ず金貨幣になるという命題を導くことはできない。信用貨幣が貨幣商品の位置につく可能性もあるからである。Aではないが、BかCかである、という分岐構造を抱えている。

商品の二要因を基礎に、内的な論理でそこから貨幣や資本という独立した形態が分かれてくるという展開方法は、一般に分化・発生論とよばれる。これと同型の理論展開は、個別産業資本を出発点にその一部の機能が分離独立した資本として商業資本や銀行資本を説明するかたちで、原理論の後半部分でも再現する。分化発生論は「体系的純化」をどのように進めるかについて、「純化傾向」では除去できない過剰な非商品経済的な要因を排除する強力な推論エンジンとなる。しかし、それだけで「体系的純化」が完成できるのかというと、不足が生じる。この不足が生じる領域に外的条件が追加されることで、はじめて原論体系は成立する。たとえば、金属貨幣を軸とするか信用貨幣を軸とするか、貨幣制度をめぐる分岐に外的条件がスカウトされるのである。

6 不純化論から変容論へ

「不純化」という現象に強い関心を抱いていた宇野は、機械的に「純化傾向」から「体系的純化」を切り離し、純粋資本主義をひとまず商品経済的論理で再構成すればよいというように、はじめから考えていたわけではない。しかし、(1)「純化傾向」を生み出す背後の力に分析のメスを入れず、また(2)「体系的純化」が商品経済的論理のみで完遂できるとみていたため、けっきょく、次のような結論に落ち着く。

元来、資本主義の発展は、旧来の封建的な社会関係を排除しつつ行われてきたのであって、その歴史的過程は、単なる資本家的商品経済の発展とはいえない。

いわば異質の要因を多かれ少なかれ含む過程である。したがってまた純粋化の傾向自身は理論的体系の展開のうちに含まれないのがむしろ当然といってよい。
(宇野[一九六二] 二〇頁)

「理論的体系」すなわち原理論は、「純粋化の傾向」も、当然不純化への転換も、総じて変容という契機はすべて、その展開のうちに含まれない、そうした問題は「資本主義の発展」を扱う段階論にゆずればよい、というのである。こうして、原理論と段階論の分離という宇野の方法論の骨格は固まる。資本主義の変容は、一度かぎりの純化と不純化という「歴史的過程」に封じ込められ、変容への理論的関心は寂滅する。このような目で見ると、二〇世紀末における帝国主義段階とよばれてきたプレートの沈み込み、グローバリズムという新たなプレートの胎動を捉えることはできない。資本主義はもともと「多様に多様なのだ」という類型化に後退するか、競争的な資本主義に逆流したのだというか、あるいは新自由主義と福祉国家型資本主義の間を往きつ戻りつするしかないのだとみなすか、いずれにしても純粋資本主義論にこだわるかぎり出口がみえない状況にあることはすでに述べたとおりである。

しかし、「純化傾向」にも「体系的純化」にも、資本主義の変容を説明する萌芽を見つけることができる。たしかに「純化傾向」そのものをそのまま原理論の内部で説くことはできない。それ自身は不可逆的な「歴史的過程」である。しかし、「純化傾向」を引き起こす「助力」や「自力」の構造や、その力がどこにどのようにかかるのか、変容の一般的原理は考察可能であるし、また欠かせない。原理論の内部からみて、変容を引き起こす契機が作用する部分を開口部と呼ぶとすると、それはこれまでの考察からみて、二つのかたちに分かれる用に思われる。

そのうち一つのタイプは「純化傾向」と結びついている。ここでは、商品経済的な作用が外的条件に対して分解作用（自力）を及ぼす。資本の浸透作用がはたらくのである。そしてまた、逆に、外的条件の作用が強まり、商品経済的な原理を制約する方向に反作用することもある。土地所有に関しても同じような開口部がみられるが、労働力をめぐる開口部が、このタイプの典型である。労働力は、流過程においては商品として競争的に売買されるが、労働過程においては個別労働がバラバラに遂行されるのではない。多かれ少なかれ、資本によって組織された集団力として利用される。労働過程の組織性と労働力売買における個別性は対極的な関係があり、ここに労働市場の変容構造がある。このような開口部は資本主義が対等な商品売買に還元できない階級的対立を基礎にかかえていることの現れである。このアクティブなタイプの開口部は、スイングドアのようなかたちをしており、商品経済的な原理で外的条件を分解し外側に押し開くこともあるが、逆に外的条件によって商品経済的な原理が抑制され、非競争的な市場に変容することもある。

これに対して「体系的純化」の検討からみえてくる、もう一つのタイプの開口部がある。すでに述べたように、分化発生論は、それ自身、商品経済的な原理で市場構造が多型化する関係を示す強力な論理である。しかし、その節々に、そしてとりわけ終端に、たとえば金属貨幣を基本にするのか、信用貨幣を基本にするのか、といった大きな分岐が現れる。この開口部には、商品経済的な関係の要請によって外的条件が導入される。この種の開口部は、いわばスライドドアのようなかたちをしており、右に開くか左に開くか程度の違いはあるが、分化発生論で構成された基本的な関係に対しては、おおむね中立性を保つ。

すべての開口部が、このような二つのタイプに分類できるかどうかはまだわからない。そもそも、開口部の存在自身が、理論的な考察対象として認知されてこなかった。原理論は外的条件に左右されない資本主義の本質だけをまず明らかにする領域であるという純粹資本主義の神話がずっと信じられてきたのである。資本主義の変容を引きおこす契機の理論化は、まだ緒に就いたところである。宇野が最後までこだわった純化・不純化論は、単にイデオロギー的残滓と斬って捨てるわけにはゆかない。そのイデオロギー性を除去した後には現れるのは、資本主義の変容に対する理論である。一方的な不純化の累進というかたちでは捉えられなくなったグローバリズムの現実には、変容の原理に焦点を当てた理論の再構築をもって答えるほかないのである。

(1) 『経済学方法論』一九六二年、東京大学出版会、II 一「原理論の体系的純化と段階論の必然性」

著者紹介

氏名 (よみかた) 小幡道昭 (おばたみちあき)

現職 東京大学経済学部教授

最終学歴 東京大学大学院経済学研究科修士

著書・論文 『価値論の展開』東京大学出版会、一九八八年。『貨幣・信用論の新展開』(編著) 社会評論社、一九九九年。『経済原論』東京大学出版会、二〇〇九年。